



【銘柄入れ替えのお知らせ】

Mirae Asset Japan Semiconductor Top 10 Index

282A

グローバルX 半導体・トップ10-日本株式 ETF

2026年7月15日

平素は当ETFをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

指数算出会社より、7月の定期リバランスにおける指数構成銘柄の入れ替えが発表されました。

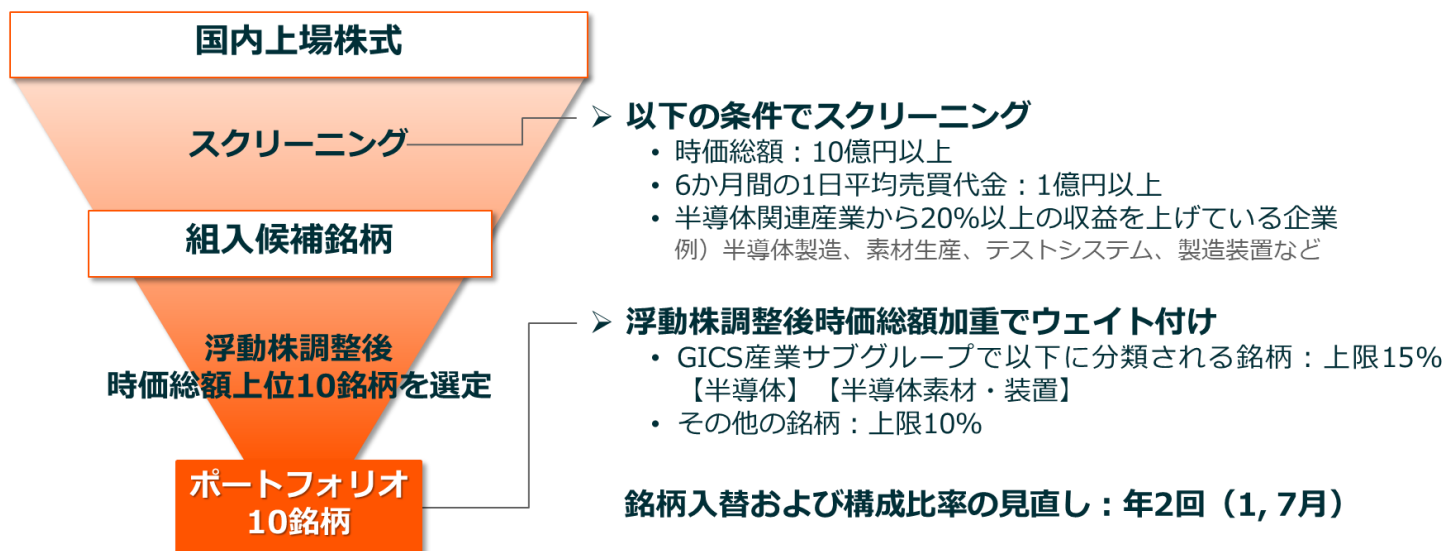
つきましては新規採用・除外銘柄についてお知らせいたします。

なお、今回の入れ替えの効力発生日は2026年7月20日です。

新規採用・除外銘柄

新規採用銘柄		除外銘柄	
3436	SUMCO	6504	富士電機

対象株価指数の銘柄選定プロセス（概要）

※上図はポイントを抜粋したものです。詳細は[こちら](#)をご参照ください（出所）Mirae Asset Global IndexよりGlobal X Japan作成

指数構成 全10銘柄

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率
285A	キオクシアホールディングス	15.0%	4063	信越化学工業	10.0%
8035	東京エレクトロン	15.0%	6920	レーザーテック	6.3%
6857	アドバンテスト	15.0%	7735	SCREENホールディングス	5.1%
6723	ルネサスエレクトロニクス	13.9%	6525	KOKUSAI ELECTRIC	4.4%
6146	ディスコ	12.1%	3436	SUMCO	3.2%

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません（注）構成比率はデータ基準日の2026年7月3日時点

対話型AIから汎用人工知能へ

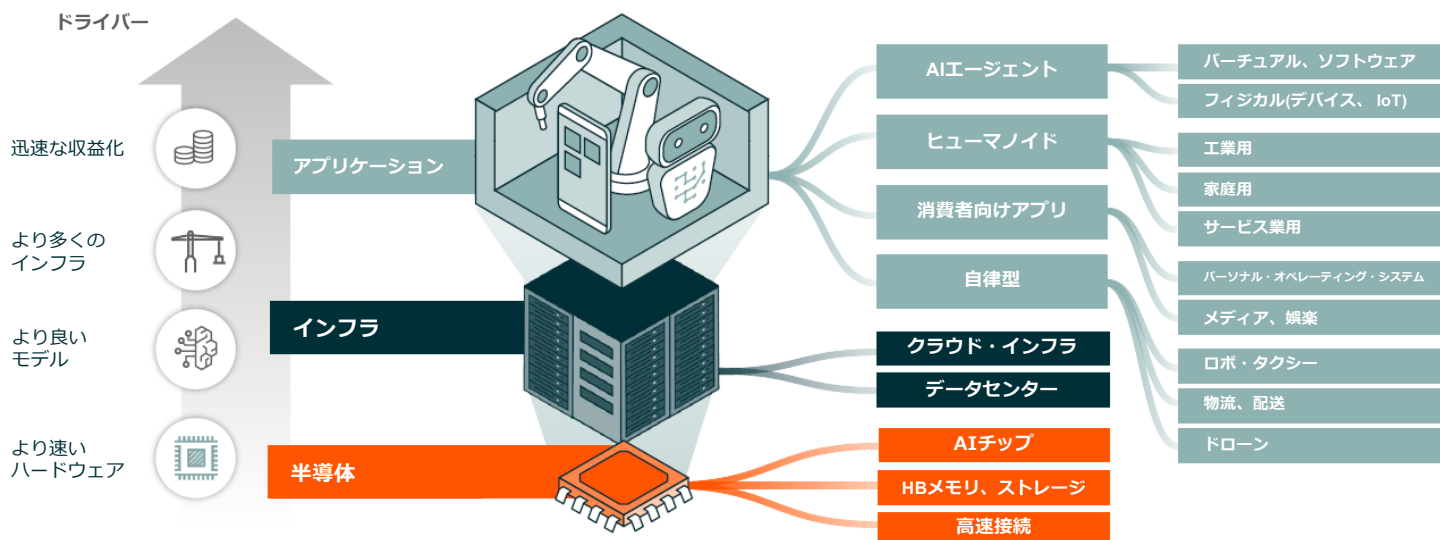
2022年11月にChatGPTがローンチされて以降、対話型AIが生成AI市場をけん引してきましたが、足元で急速に注目を集めているのは「汎用人工知能（AGI）」です。AGIは、人間のように考え、判断し、行動できる技術と定義されます。

AGIが実現・普及するために、画像処理半導体（GPU）やデータセンター、電力システムに数兆ドルの投資が必要となる見込みです。これらインフラへの投資が拡大するにつれて、より高性能なAIモデルが可能になり、新たなAIエージェントとアプリケーションの創出が進みます。

投資家は、AI半導体やデータセンター・インフラ、インテリジェント・アプリなどの関連銘柄に投資することで、AGIによる社会の構造的な成長を捉えることができるでしょう。

特に半導体は、計算性能の向上と電力効率の最適化という両面でAGI実現の鍵を握る中核分野です。最先端GPUや専用アクセラレータ、先端・後工程を含む製造装置まで、幅広いバリューチェーンに持続的な需要拡大が見込まれます。そのため、AI時代の“基盤技術”として高い参入障壁と長期的な成長性を兼ね備え、構造的な成長テーマに対する投資先として重要な位置付けを占めるでしょう。

AIのエコシステム（イメージ）



※イメージであり、すべてを網羅しているわけではありません（出所）Global X U.S.

半導体株投資のポイント

図1のように、2025年4月のトランプ関税ショックの際には、半導体関連株も大きく売られ、下落率は直近の高値から50%を超えました。しかし、その後、売られすぎの反動やエヌビディアやブロードコムなどの米半導体大手の好調な決算、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ再開などを受け、急激に株価を戻してきました。

図2にあるように、半導体株は調整後、その時点の高値を抜けると数年単位の上昇トレンドに入り、次の高値まで大きく上昇する傾向があります。2025年10月に最高値を更新して以降も株価は上昇しており、新たな上昇トレンドに入っていると考えられます。

半導体は中長期的に成長が見込まれている産業です。これまではゲーム機やデジタル家電、PC、スマートフォンなど消費者向けの電子機器がけん引する形で順調に拡大してきました。今後はAIや5Gなどデジタル化の進展に伴い幅広い用途で需要が高まり、世界の半導体市場は2030年に約1.1兆ドルに拡大すると予測されます。

そのため、早い段階から半導体への投資を始めること、また短期的な下落に動揺せず長期的なスタンスで取り組むことがリターンを最大化するコツだと考えています。

図1：最高値からの下落率

(Mirae Asset Japan Semiconductor Top 10 Index)

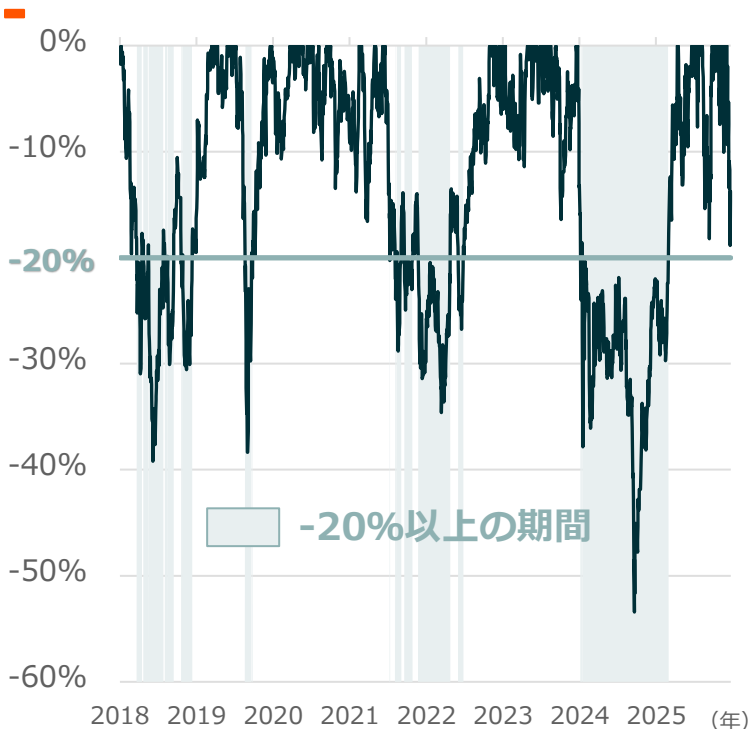
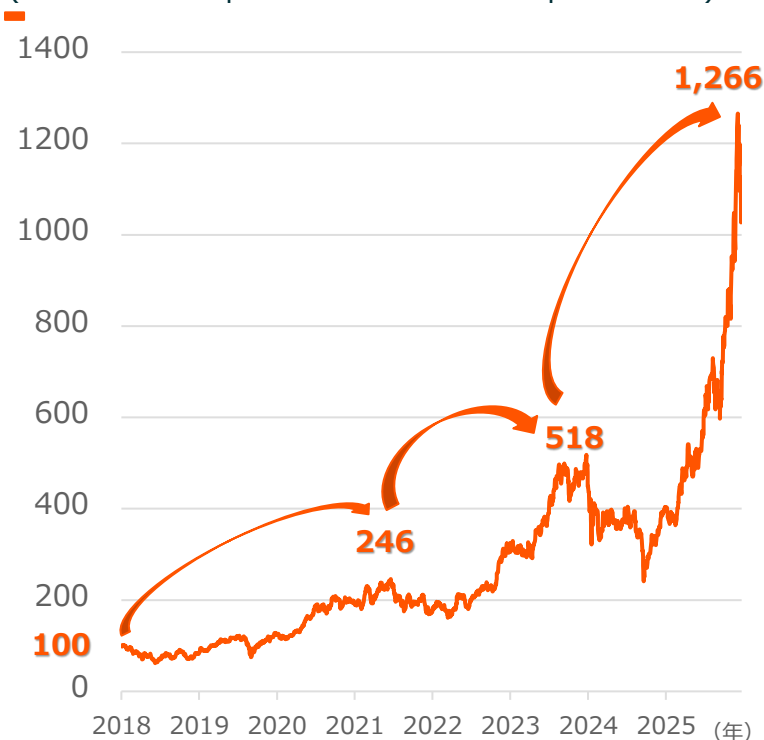


図2：パフォーマンス

(Mirae Asset Japan Semiconductor Top 10 Index)



※過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません。

(注) 対象指数の算出開始日は2024年10月10日。算出開始日前の指数に関する情報はすべて、算出開始日において有効なメソッドロジーに従い、仮説に基づいて指数算出会社がバックテストしたデータ。期間は2018年7月20日から2026年7月10日。起点を 100 として指数化（配当込み、日次）

(出所) BloombergよりGlobal X Japan作成

＜ファンドの目的＞

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「Mirae Asset Japan Semiconductor Top 10 Index」の変動率に一致させることを目的とします。

＜投資リスク＞

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

＜ファンドの費用＞

投資者が直接的に負担する費用		
料率等		費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
料率等		費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率 0.11%（税抜 0.10%）以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する有価証券の貸付けにかかる品賃料に 55%（税抜 50%）以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。※ 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率 0.05%以内を乗じて得た額となります。※ 提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大 0.00825%（税抜 0.0075%） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜 0.0075%）	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

● 指数の著作権等について

Mirae Asset Global Index Private Limited が提供するインデックスまたはその他の製品もしくはサービスの公表および管理に関して提供する情報は、証券、金融商品、製品もしくは取引戦略の売買または保証、スポンサーシップもしくは推薦と見なすべきではありません。Mirae Asset Global Index は、いかなる状況または側面においても、そのインデックスまたはインデックス値を使用することから得られる情報または結果の正確性、適時性、完全性または適切性について、明示的にも黙示的にも、主張、予測、保証または確約を行いません。Mirae Asset Global Index は、インデックスが正しく計算されるよう最善の努力を払います。本インデックスまたはその中に含まれるデータに関する商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する明示または黙示の保証は一切行わず、また明示的にすべての保証を否認します。前記事項を制限することなく、Mirae Asset Global Index は、いかなる場合にも、特別損害、懲罰的損害、間接損害または派生的損害（逸失利益を含む）について、当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。

● 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan 株式会社が作成した情報提供資料です。ETF を金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETF が上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の抛により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならずさまの現実的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料に掲載した画像等はイメージです。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETF に組入れることを示唆・保証するものではありません。